

令和6年度

水道事業会計予算書

兵庫県太子町

令和 6 年度兵庫県太子町水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 6 年度兵庫県太子町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |               |                          |
|---------------|--------------------------|
| (1) 給水戸数      | 14,521 戸                 |
| (2) 年間総給水量    | 3,349,308 m <sup>3</sup> |
| (3) 一日平均給水量   | 9,176 m <sup>3</sup>     |
| (4) 主要な建設改良事業 | 108,077 千円               |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 事業収益	525,930 千円
第 1 項 営業収益	428,406 千円
第 2 項 営業外収益	97,523 千円
第 3 項 特別利益	1 千円

支 出

第 1 款 事業費用	517,614 千円
第 1 項 営業費用	486,534 千円
第 2 項 営業外費用	27,580 千円
第 3 項 特別損失	500 千円
第 4 項 予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 129,425 千円は、過年度分損益勘定留保資金 129,425 千円で補てんするものとする。）。

収 入

第 1 款 資本的収入	230,800 千円
第 1 項 工事負担金	20,100 千円
第 2 項 企業債	10,700 千円
第 3 項 投資有価証券償還受入金	200,000 千円

支 出

第 1 款 資本的支出	360,225 千円
第 1 項 建設改良費	108,077 千円

第 2 項 企業債償還金	49,148 千円
第 3 項 投資有価証券購入費	200,000 千円
第 4 項 予備費	3,000 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
配水施設整備事業	10,700 千円	証書借入 又は 証券発行	年 3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入れの日から据置期間を含め 40 年以内とし、その他は借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 66,234 千円

(他会計からの補助金)

第 8 条 水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,461 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、3,000 千円と定める。

令和 6 年 2 月 22 日提出

兵庫県太子町長 沖 汐 守 彦

# 令和6年度水道事業会計 予算に関する説明書

## 目 次

令和6年度	兵庫県太子町水道事業会計予算実施計画	3
令和6年度	兵庫県太子町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5
	給与費明細書	6
令和6年度	兵庫県太子町水道事業予定貸借対照表	10
令和6年度	注記表	12
令和5年度	兵庫県太子町水道事業予定損益計算書	14
令和5年度	兵庫県太子町水道事業予定貸借対照表	15
令和5年度	注記表	17
(参考資料)		
令和6年度	予算内訳明細	
	収益的収入及び支出	19
	資本的収入及び支出	24
	企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び 当該年度末における現在高の見込みに関する調書	26

令和6年度兵庫県太子町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			525,930	
	1 営業収益		428,406	
		1 給水収益	390,697	
		2 受託工事収益	100	
		3 その他営業収益	37,609	
	2 営業外収益		97,523	
		1 受取利息及び配当金	601	
		2 補助金	2,461	
		3 長期前受金戻入	94,448	
		4 雑収益	13	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費用			517,614	
	1 営業費用		486,534	
		1 原浄水費	135,191	
		2 配水費	20,596	
		3 給水費	48,031	
		4 総係費	45,782	
		5 減価償却費	226,828	
		6 資産減耗費	4,879	
		7 その他営業費用	5,227	
	2 営業外費用		27,580	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	13,779	
		2 消費税	13,751	
		3 雑支出	50	
	3 特別損失		500	
		1 過年度損益修正損	500	
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			230,800	
	1 工事負担金		20,100	
		1 工事負担金	20,100	
	2 企業債		10,700	
		1 企業債	10,700	
	3 投資有価証券償還受入金		200,000	
		1 投資有価証券償還受入金	200,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			360,225	
	1 建設改良費		108,077	
		1 配水施設改良費	85,200	
		2 固定資産購入費	22,877	
	2 企業債償還金		49,148	
		1 企業債償還金	49,148	
	3 投資有価証券購入費		200,000	
		1 投資有価証券購入費	200,000	
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

令和6年度兵庫県太子町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	3,214
減価償却費	226,828
減損損失	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	314
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,108
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 44
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 6
長期前受金戻入額	△ 94,448
受取利息及び受取配当金	△ 601
支払利息	13,779
固定資産除却損	4,878
たな卸資産減耗損	1
未収金の増減額 (△は増加)	△ 9,566
未払金の増減額 (△は減少)	3,888
たな卸資産の増減額 (△は増加)	136
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 4,845
小計	146,636
利息及び配当金の受取額	601
利息の支払額	△ 13,779
業務活動によるキャッシュ・フロー	133,458
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 98,252
投資有価証券の取得による支出	△ 200,000
投資有価証券の償還による収入	200,000
国庫補助金等による収入	20,100
工事負担金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,152
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 49,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,448
資金増加(減少)額	16,858
資金期首残高	755,311
資金期末残高	772,169

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	8(1)	30,007	26,572	56,579	9,655	66,234
前 年 度	8(1)	33,593	26,442	60,035	10,423	70,458
比 較		△ 3,586	130	△ 3,456	△ 768	△ 4,224

※職員数欄の( )内は、暫定再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	通 勤	住 居	期 末 勤	時 間 外	管 理 職	退 職	計
		手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	勉 手 当 (千円)	勤 務 手 当 (千円)	手 当 (千円)	給 付 費 (千円)	
	本 年 度	1,176	342	612	12,006	1,500	936	10,000	26,572
	前 年 度	1,296	478	612	13,326	1,500	1,860	7,370	26,442
	比 較	△ 120	△ 136		△ 1,320		△ 924	2,630	130

### ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	8	27,997	25,817	53,814	9,072	62,886
前 年 度	8	31,673	26,058	57,731	10,028	67,759
比 較		△ 3,676	△ 241	△ 3,917	△ 956	△ 4,873

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	通 勤	住 居	期 末 勤	時 間 外	管 理 職	退 職	計
		手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	勉 手 当 (千円)	勤 務 手 当 (千円)	手 当 (千円)	給 付 費 (千円)	
	本 年 度	1,176	342	612	11,251	1,500	936	10,000	25,817
	前 年 度	1,296	478	612	12,942	1,500	1,860	7,370	26,058
	比 較	△ 120	△ 136		△ 1,691		△ 924	2,630	△ 241

### イ. 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0 (1)	2,010	755	2,765	583	3,348
前 年 度	0 (1)	1,920	384	2,304	395	2,699
比 較		90	371	461	188	649

※職員数欄の( )内は、パートタイム会計年度任用職員を外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤	期 末 勤	時 間 外	計
		手 当 (千円)	勉 手 当 (千円)	勤 務 手 当 (千円)	
	本 年 度		755		755
	前 年 度		384		384
	比 較		371		371

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 3,676	給与改定に伴う 増減分	314	給与改定率 令和3年度 無 令和4年度 1.00% 令和5年度 1.68%
			44	平均昇給率 1.71% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 8人
		△ 4,034	その他の増減分	職員数の異動状況 本年度 8人 前年度 8人 増 減 0人 採用・退職の状況 採 用 1人 退 職 1人 会計間異動及び派遣による異動 転 入 2人 転 出 2人
手 当	130	制度改正に伴う 増減分	113	給与改定等による増減分
		その他の増減分	17	職員異動等による増減分 △ 354 会計年度任用職員期末勤勉手当による増 371

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

(単位：円、歳)

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	323,886	349,700
	平均給与月額	381,868	356,354
	平均年齢	43.9	60.7
令和5年1月1日現在	平均給料月額	329,100	347,000
	平均給与月額	386,383	347,000
	平均年齢	46.6	59.7

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	170,990	173,700	170,990	173,700
大学卒	202,400		202,400	

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	6級	1	14.3	2級	1	100.0
	5級	2	28.6	1級		
	4級	1	14.3			
	3級	2	28.6			
	2級					
	1級	1	14.3			
	計	7	100.0	計	1	100.0
令和5年1月1日現在	6級	1	14.3	2級	1	100.0
	5級	3	42.9	1級		
	4級					
	3級	2	28.6			
	2級					
	1級	1	14.3			
	計	7	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術職	部所参 部長参	副所長参	係主任主査	主査	主事	主事
技能労務職					技術員	技術員

(4) 昇給

本 年 度	区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職
	職 員 数 (A) (人)	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	7	1
前 年 度	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	7	7	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比率(B)/(A) (%)		87.5	100.0	0.0
前 年 度	号給数別内訳	2号給 (人)	2	1	1
		4号給 (人)	6	6	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比率(B)/(A) (%)		100.0	100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有
前 年 度	2.200	2.300	4.50	有
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%)	

(7) 地域手当

支給対象地域	全域
支給率 (%)	0
支給対象職員数 (人)	0
国の指定基準に基づく支給率 (%)	0

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和6年度兵庫県太子町水道事業予定貸借対照表  
(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部		(単位：千円)
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	273,117	
ロ 建物	283,380	
減価償却累計額	<u>△ 126,262</u>	157,118
ハ 構築物	9,164,222	
減価償却累計額	<u>△ 4,291,455</u>	4,872,767
ニ 機械及び装置	1,659,783	
減価償却累計額	<u>△ 1,163,329</u>	496,454
ホ 車両及び運搬具	23,939	
減価償却累計額	<u>△ 15,147</u>	8,792
ヘ 工具、器具及び備品	61,043	
減価償却累計額	<u>△ 44,440</u>	16,603
ト 建設仮勘定	63,111	
有形固定資産合計		5,887,962
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権	73	
無形固定資産合計		73
(3) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券	40,000	
投資その他の資産合計		40,000
固定資産合計		5,928,035
2 流動資産		
(1) 現金預金		772,169
(2) 未収金		50,623
貸倒引当金	<u>△ 2,828</u>	47,795
(3) 貯蔵品		7,392
流動資産合計		827,356
資産合計		<u>6,755,391</u>

負 債 の 部		(単位：千円)
3 固定負債		
(1) 企業債	904,948	
(2) 引当金	<u>71,743</u>	
固定負債合計		976,691
4 流動負債		
(1) 企業債	49,148	
(2) 未払金	91,109	
(3) 預り金	84,776	
(4) 引当金	<u>5,140</u>	
流動負債合計		230,173
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	4,377,849	
収益化累計額	<u>△ 2,487,726</u>	
繰延収益合計		1,890,123
負債合計		3,096,987
6 資本金		
(1) 自己資本金	<u>2,637,038</u>	
資本金合計		2,637,038
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	177,521	
ロ 他会計補助金	30,000	
ハ 工事負担金	<u>556,190</u>	
資本剰余金合計		763,711
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	16,367	
ロ 建設改良積立金	262,085	
ハ 当年度未処理欠損金	<u>20,797</u>	
利益剰余金合計		257,655
剰余金合計		1,021,366
資本合計		3,658,404
負債資本合計		<u>6,755,391</u>

## 令和6年度 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

原価法による

##### ロ. 貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

定額法による

##### ・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 2年～20年

車両及び運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 3年～15年

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末に在職する職員(支給対象となる職員に限る)を引当金の対象とし、全職員(当年度末日退職者を除く)が当年度末日をもって自己の都合により退職したと仮定した場合における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### ロ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ. 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ニ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 減損損失に関する事項

当事業年度において、減損の兆候は認められない。

### 3. その他

#### (1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に充てるため、賞与引当金4,333,000円を使用する。

#### (2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に充てるため、賞与引当金857,000円を使用する。

#### (3) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金207,131円を使用する。

# 令和5年度兵庫県太子町水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1)	給水収益	301,526	
	(2)	受託工事収益	91	
	(3)	その他営業収益	<u>33,329</u>	334,946
2	営業費用			
	(1)	原浄水費	133,214	
	(2)	配水費	11,309	
	(3)	給水費	43,347	
	(4)	総係費	59,276	
	(5)	減価償却費	220,271	
	(6)	資産減耗費	4,143	
	(7)	退職給付費	0	
	(8)	その他営業費用	<u>3,759</u>	<u>475,319</u>
		営業損失		140,373
3	営業外収益			
	(1)	受取利息及び配当金	436	
	(2)	補助金	33,424	
	(3)	長期前受金戻入	93,825	
	(4)	雑収益	<u>5,217</u>	<u>132,902</u>
4	営業外費用			
	(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	10,522	
	(2)	雑支出	<u>9</u>	<u>10,531</u>
		経常損失		<u>18,002</u>
5	特別利益			
	(1)	過年度損益修正益	0	
	(2)	その他特別利益	0	<u>0</u>
6	特別損失			
	(1)	過年度損益修正損	209	
	(2)	その他特別損失	<u>5,800</u>	<u>6,009</u>
		当年度純損失		24,011
		前年度繰越利益剰余金		0
		当年度未処理欠損金		<u><u>24,011</u></u>

令和5年度兵庫県太子町水道事業予定貸借対照表  
(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		273,117
ロ 建物	283,380	
減価償却累計額	<u>△ 121,513</u>	161,867
ハ 構築物	9,100,475	
減価償却累計額	<u>△ 4,111,157</u>	4,989,318
ニ 機械及び装置	1,652,669	
減価償却累計額	<u>△ 1,131,658</u>	521,011
ホ 車両及び運搬具	17,575	
減価償却累計額	<u>△ 14,435</u>	3,140
ヘ 工具、器具及び備品	60,279	
減価償却累計額	<u>△ 42,453</u>	17,826
ト 建設仮勘定		55,138
有形固定資産合計		<u>6,021,417</u>
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権		73
無形固定資産合計		<u>73</u>
(3) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券		40,000
投資その他の資産合計		<u>40,000</u>
固定資産合計		<u>6,061,490</u>
2 流動資産		
(1) 現金預金		755,311
(2) 未収金		41,057
貸倒引当金	<u>△ 2,514</u>	38,543
(3) 貯蔵品		<u>7,528</u>
流動資産合計		<u>801,382</u>
資産合計		<u><u>6,862,872</u></u>

負 債 の 部

(単位：千円)

3 固定負債		
(1) 企業債		943,396
(2) 引当金		<u>68,635</u>
固定負債合計		<u>1,012,031</u>
4 流動負債		
(1) 企業債		49,148
(2) 未払金		87,221
(3) 預り金		89,621
(4) 引当金		<u>5,190</u>
流動負債合計		<u>231,180</u>
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		4,358,342
収益化累計額	<u>△ 2,393,871</u>	
繰延収益合計		<u>1,964,471</u>
負債合計		<u>3,207,682</u>
6 資 本 金		
(単位：千円)		
(1) 自己資本金		<u>2,637,038</u>
資本金合計		<u>2,637,038</u>
7 剰 余 金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額		177,521
ロ 他会計補助金		30,000
ハ 工事負担金		<u>556,190</u>
資本剰余金合計		<u>763,711</u>
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金		16,367
ロ 建設改良積立金		262,085
ハ 当年度未処理欠損金		<u>24,011</u>
利益剰余金合計		<u>254,441</u>
剰余金合計		<u>1,018,152</u>
資本合計		<u>3,655,190</u>
負債資本合計		<u><u>6,862,872</u></u>

## 令和5年度 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

原価法による

##### ロ. 貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

定額法による

##### ・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 2年～20年

車両及び運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 3年～15年

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末に在職する職員(支給対象となる職員に限る)を引当金の対象とし、全職員(当年度末日退職者を除く)が当年度末日をもって自己の都合により退職したと仮定した場合における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### ロ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ. 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ニ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 減損損失に関する事項

当事業年度において、減損の兆候は認められない。

### 3. その他

#### (1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に充てるため、賞与引当金4,018,000円を使用する。

#### (2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に充てるため、賞与引当金792,000円を使用する。

#### (3) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金195,610円を使用する。

令和6年度予算内訳明細

収益的収入及び支出

収入

(款) 1 事業収益	525,930
(項) 1 営業収益	428,406

(単位：千円)

目	節	金額	説明
1 給水収益		390,697	
	1 水道使用料	390,492	有収水量 3,349,308m <sup>3</sup>
	2 量水器使用料	205	量水器貸付 20mm 195戸
2 受託工事収益		100	
	1 修繕工事収益	100	受託修繕工事
3 その他営業収益		37,609	
	1 材料売却収益	1,008	量水器売却 13mm 96個 20mm 12個
	2 手数料	1,452	検査 264件 開閉栓 1,920件 指定給水装置工事事業者登録手数料 2件 指定給水装置工事事業者更新手数料 22件
	3 他会計負担金	30,260	消火栓維持管理等負担金 2,000 雨水1.4号幹線仮設配水管負担金 701 下水道使用料徴収事務費 27,559
	4 加入金	4,862	13mm 84件 20mm 2件
	5 雑収益	27	コピー代 外

(項) 2 営業外収益	97,523
-------------	--------

(単位：千円)

目	節	金額	説明
1 受取利息及び配当金		601	
	1 預金利息	458	定期預金利息
	2 配当金	143	国債・地方債等配当金
2 補助金		2,461	
	1 他会計補助金	2,461	児童手当、基礎年金拠出金
3 長期前受金戻入		94,448	
	1 長期前受金戻入	94,448	長期前受金戻入
4 雑収益		13	
	1 有価証券売却収益	1	国債・地方債等売却収益
	2 その他雑収益	12	太田配水池管理道路占用料 外

(項) 3 特別利益	1
------------	---

(単位：千円)

目	節	金額	説明
1 過年度損益修正益		1	
	1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益

支出

(款) 1 事業費用	517,614
(項) 1 営業費用	486,534

(単位：千円)

目	節	金額	説明
1 原浄水費		135,191	
	1 給料	5,379	職員2名分
	2 手当	1,119	期末勤勉 619 時間外 500
	3 賞与等引当金繰入額	1,450	次年度夏期賞与支給分 賞与分 1,207 法定福利費分 243
	4 法定福利費	1,530	共済 1,519 互助会 11
	5 旅費	19	普通旅費
	6 備用品費	469	浄水場用消耗品、水質計器消耗品 外
	7 燃料費	43	自家発電機用 A重油
	8 光熱水費	3,896	下水道使用料
	9 通信運搬費	693	電話・データ通信料 680 NHK受信 13
	10 委託料	8,838	電気設備保安点検管理委託料 水質検査委託料 老原浄水場警備委託料 老原浄水場膜処理施設保守点検委託料 中央監視装置保守点検委託料 施設内除草作業委託料
	11 賃借料	1,124	有料道路通行料 5 水道施設クラウドサービス利用料 1,119
	12 修繕費	3,000	突発故障・事故対応 3,000
	13 材料費	150	浄水設備補修材料
	14 動力費	36,616	水源地・ポンプ場電気代
	15 薬品費	2,174	次亜塩素酸ソーダ、残留塩素測定試薬
	16 保険料	346	浄水場・水源地・中継ポンプ場災害保険料
	17 受水費	68,345	兵庫県企業庁より受水 計画受水量 511,000m <sup>3</sup> (2,000m <sup>3</sup> ×0.7×365日) 基本料金1 9,024,400円 基本料金2 27,280,000円 水量料金 32,039,700円

目	節	金額	説明
2	配水費	20,596	
	1 旅費	30	普通旅費
	2 備用品費	280	積算図書 法規集 外 消耗品外
	3 委託料	6,810	水道施設管理・管網システム保守料 水道施設管理システムデータ更新業務委託料 管路デザインビルド事業化支援業務委託料
	4 賃借料	911	J R 西日本送水管添架料 175 町与稲荷神社敷地占用料 35 雨水1.4号幹線仮設配水管賃借料 701
	5 修繕費	5,412	分水栓・配水管等修理
	6 路面復旧費	3,300	水道工事跡舗装復旧
	7 材料費	674	配水設備補修材料
	8 負担金	1,500	人工衛星による広域漏水調査
	9 保険料	213	水道賠償責任保険料（施設・検針員）
	10 調査費	1,466	漏水調査 管路 10.8km、消火栓 46基
3	給水費	48,031	
	1 給料	11,291	職員3名分
	2 手当	5,526	扶養 558 通勤 86 期末勤勉 3,218 住居 276 時間外 500 児童 420 管理職 468
	3 賞与等引当金繰入額	1,784	次年度夏期賞与支給分 賞与分 1,491 法定福利費分 293
	4 法定福利費	3,134	共済 3,111 互助会 23
	5 旅費	27	普通旅費
	6 備用品費	109	給水関係資材、作業車両消耗品 外
	7 燃料費	787	ガソリン 762 混合油 6 灯油 19
	8 通信運搬費	17	郵送料
	9 委託料	20,614	検針委託料、メーター交換委託料、開閉栓委託料
	10 手数料	168	車検代行手数料、点検手数料
	11 賃借料	50	車両等賃借料
	12 修繕費	3,627	給水装置修理 3,300 公用車修理 327
	13 材料費	480	給水設備補修材料
	14 負担金	57	指定給水装置工事事業者講習会負担金
	15 保険料	266	公用車自賠責保険料 78 任意保険料 188
	16 公課費	94	自動車重量税
4	総係費	45,782	
	1 給料	13,337	職員3名分、徴収員1名分
	2 手当	6,274	扶養 618 通勤 256 管理職 468 住居 336 期末勤勉 3,836 時間外 500 児童 260
	3 賞与等引当金繰入額	1,906	次年度夏期賞与支給分 賞与分 1,591 法定福利費分 315

目	節	金額	説明
	4 法定福利費	3,825	共済 3,418 互助会 22 社会保険料 334 雇用保険 43 労災 8
	5 旅費	63	普通旅費
	6 退職手当組合負担金	6,892	通常分 4,295 特別負担金分 2,597
	7 退職給付引当金繰入額	3,108	
	8 備用品費	463	住宅地図・書籍 63 事務消耗品 400
	9 印刷製本費	1,890	検針票 468 納入通知書 424 封筒 896 葉書 23 メーター交換票 79
	10 通信運搬費	2,466	郵送料 2,334 電話代 132
	11 委託料	1,870	水道料金・会計システム機器保守料
	12 手数料	2,766	ゆうちょ銀行振替手数料 122 コンビニ収納手数料 1,662 金融機関収納手数料 673 ペイジー口座振替受付 4 支払督促 78 ADP利用手数料 227
	13 賃借料	15	有料道路通行料 10 駐車場使用料 5
	14 負担金	385	日本水道協会負担金 185 (本部 119 関西支部 18 兵庫支部 48) 研修会参加負担金 200
	15 貸倒引当金繰入額	522	
5	減価償却費	226,828	
	1 有形固定資産減価償却費	226,828	建物 4,749 構築物 185,001 機械及び装置 34,380 車両及び運搬具 712 工具、器具及び備品 1,986
6	資産減耗費	4,879	
	1 固定資産除却費	4,878	
	2 たな卸資産減耗費	1	
7	その他営業費用	5,227	
	1 材料売却原価	5,177	量水器購入 13mm 1,651個 20mm 150個 25mm 2個 30mm 5個 40mm 7個 50mm 7個 75mm 1個
	2 雑支出	50	

(項) 2 営業外費用 27,580

(単位：千円)

目	節	金額	説明
1 支払利息 及び企業債 取扱諸費		13,779	
	1 企業債利息	13,172	財務省財政融資資金 9件 2,701 地方公共団体金融機構 20件 10,471
	2 一時借入金 利息	607	一時借入金利息
2 消費税		13,751	
	1 消費税	13,751	消費税及び地方消費税
3 雑支出		50	
	1 その他雑支出	50	不用品売却原価

(項) 3 特別損失 500

(単位：千円)

目	節	金額	説明
1 過年度損 益修正損		500	
	1 過年度損 益修正損	500	漏水認定による還付金

(項) 4 予備費 3,000

(単位：千円)

目	節	金額	説明
1 予備費		3,000	
	1 予備費	3,000	予備費

資本的収入及び支出

収入

(款) 1 資本的収入 230,800

(項) 1 工事負担金 20,100

(単位：千円)

目	節	金額	説明
1 工事負担金		20,100	
	1 工事負担金	20,100	給水工事負担金 1件 100 鵜地内配水管移設工事負担金 20,000

(項) 2 企業債 10,700

(単位：千円)

目	節	金額	説明
1 企業債		10,700	
	1 企業債	10,700	配水施設整備事業債 10,700

(項) 3 投資有価証券  
償還受入金 200,000

(単位：千円)

目	節	金額	説明
1 投資有価証券 償還受入金		200,000	
	1 投資有価証券 償還受入金	200,000	国債・地方債等償還受入金

支 出

(款) 1 資本的支出 360,225

(項) 1 建設改良費 108,077

(単位：千円)

目	節	金額	説明
1 配水施設改良費		85,200	
	1 委託料	43,800	川島橋水管橋更新工事詳細設計業務委託料 川島橋水管橋更新工事詳細設計支援業務委託料 揖保線管路実施設計業務委託料 工事発注支援業務委託料
	2 工事請負費	41,400	網干線配水管埋設工事 鶴地内配水管埋設工事 佐用岡地内水道工事跡舗装本復旧工事
2 固定資産購入費		22,877	
	1 機械及び装置購入費	15,037	老原浄水場 排水濁度計更新 立岡山北配水池 制御用PLC更新工事
	2 車両及び運搬具購入費	7,000	公用自動車購入 ダンプ 1台
	3 工具、器具及び備品購入費	840	組み立て式給水タンク購入

(項) 2 企業債償還金 49,148

(単位：千円)

目	節	金額	説明
1 企業債償還金		49,148	
	1 企業債償還金	49,148	財務省財政融資資金 9件 14,176 地方公共団体金融機構 16件 34,972

(項) 3 投資有価証券購入費 200,000

(単位：千円)

目	節	金額	説明
1 投資有価証券購入費		200,000	
	1 投資有価証券購入費	200,000	国債・地方債等購入費

(項) 4 予備費 3,000

(単位：千円)

目	節	金額	説明
1 予備費		3,000	
	1 予備費	3,000	予備費

企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
建設改良事業債	千円 792,188	千円 992,544	千円 10,700	千円 49,148	千円 954,096